

英語4技能検定を活用して PDCAサイクルを回し、授業改善につなげる

高知県 高知市教育委員会

児童生徒の英語4技能の底上げを目指す高知県高知市では、まずは生徒の英語力の課題を明らかにしようと、中学2年生全員を対象に、スコア型英語4技能検定を実施。高知県の学力向上施策である「授業改善プラン」や、指導主事の学校訪問などと連動させ、授業改善のPDCAサイクルを回し、英語力向上を図っている。

高知県高知市 プロフィール

◎四国南部の中央部に位置する四国最初の中核市で、県内人口の約47%が集中する。土佐藩・山内家の城下町として発展した。2011年に「高知市総合計画」を策定し、「自由と創造の共生都市」を将来像として掲げて市政の刷新を図っている。

人口 約33万人 面積 309.00km²

市立園・学校数 幼稚園1園、小学校39校、中学校17校、義務教育学校2校、特別支援学校1校、高校1校 児童生徒数 約2万2000人

電話 088-823-9479 (教育委員会学校教育課)

URL <https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/77/> (学校教育課)

アセスメントと連絡協議会を セットにしてPDCAを回す

高知県高知市教育委員会（以下、市教委）は、2017年度から、市内の中学2年生全員を対象にスコア型英語4技能検定「GTEC」*1を実施し、各校がエビデンスに基づいた授業改善に取り組めるよう支援している。背景には、文部科学省の「英語教育実施状況調査」において、中学3年生でCEFR*2のA1レベル相当以上の割合が約20%と、国の目標である50%以上に届かず、全国平均も下回るといった状況があったからだ。学校教育課の中屋晶子指導主幹は、アセスメント導入の理由を次のように語る。

「新学習指導要領では英語4技能の育成が一層重視され、2019年度からは文部科学省の『全国学力・学習状況調査』に英語が加わることを見据えると、英語力の底上げが大きな課題でした。英語の授業改善にあたり、まずは生徒の英語力の実態を客観的に把握する必要があると考えました」

中学2年生全員が受検する悉皆調査とし、結果を基に各校が授業改善のPDCAサイクルを回せるよう、年

3回の連絡協議会を実施している。協議会には、各中学校及び義務教育学校の英語科教員1人以上が参加。5月に行う1回目は、授業改善に向けてすべきことや実態把握の重要性を確認。夏季休業中に行う2回目は、指導方法や教材研究、実践事例の紹介など、指導改善について具体的に考える。1月に行う3回目は、「GTEC」の結果を分析する方法と、それを授業改善に生かす方法を検討する(図)。

加えて、高知市教育研究会の外国語部会や高知市教育研究所と連携した研修会も実施。大学から講師を招き、4技能を適切に評価するための定期考査・単元テストの作問方法や、テスト結果の検証、それに基づいた授業の進め方などを学んだ。

「多忙などの理由から、以前はテストの出題範囲の決定後にテストを作問するケースが散見されました。生徒に身につけさせたい力を起点として授業計画を立て、その力を測るテストを行うという目標・指導・評価の一体化が、どの教員も実現できる状態を目指しています。また、多くの教員が、新学習指導要領で求められ



学校教育課指導主幹
中屋 晶子
なかや・あきこ

高知市立城北中学校教諭を経て、2012年から高知市教育委員会学校教育課指導主事。2019年から現職。

ている英語力をどのような問題で測ればよいのか悩んでいます。新学習指導要領で育成が求められる4技能がそれぞれどういった力で、それらの力を評価するにはどういった問題が適切なのかを、『GTEC』の問題を通じて具体的にイメージできる効果を期待しています」(中屋指導主幹)

各校の「授業改善プラン」を 基に指導主事が直接助言

アセスメントの結果を各校での具体的な授業改善に結びつける要となるのが、指導主事の学校訪問だ。

各校では、教員の授業力向上の基本的なPDCAサイクルを、高知県教育委員会（以下、県教委）が推進する「授業改善プラン」に基づいて回している。同プランは、定期考査やパフォーマンステスト、県が実施す

*1 ベネッセが提供する、スコア型英語4技能検定。 *2 ヨーロッパ言語共通参照枠 (Common European Framework of Reference for Languages) の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A (基礎段階の言語使用者)、B (自立した言語使用者)、C (熟達した言語使用者) ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。

る「学力定着状況調査」（英語は、聞くこと・読むこと・書くことの3技能を調査）の結果などを基に、教科担当が次年度の年度末目標と中間目標を設定し、それを達成するための指導改善の重点を明確にしたものである。年度末・中間の目標は、定期考査の正答率や無解答率、パフォーマンステストのA評価の割合などを用い、原則として具体的な数値で示す。

4月に行う教科会では、この「授業改善プラン」を共有し、その後、各教員が自身の授業改善を図る。1学期末に中間検証を行い、その時点での取り組みの効果を精査し、2学期以降の授業改善に反映させる。そして、年度末には1年間の成果を検証し、次年度の「授業改善プラン」を作成するといった流れとなる。

指導主事は、各校を訪問して授業を参観した後、「授業改善プラン」を基に教員と話し合い、助言する。英語科の学校訪問は2015年度から始まり、現在、指導主事が年2回、各校を訪問して助言・指導をしている。

「年3回の連絡協議会では、アセスメントを軸とした授業改善の進め方を全校で共有し、学校訪問では、各校の実態に応じた助言・指導を行うというように、役割を分けています。『授業改善プラン』には、その学校の課題や目標、指導計画が明確に記されているため、教員と専門的な話をしながら単元計画に踏み込んだ助言ができます。指導方法の工夫や授業の進め方について、教員一人ひとりに直接伝えて現場の意識改革を促すという効果が期待できます」（中屋指導主幹）

教科会では、教員が確実に時間を確保できるよう、時間割にあらかじめ組み込んでいる。指導主事は、その教科会実施日に各校を訪問するという体制にしている。

2018年度には、県教委と市教委

図 スコア型英語4技能検定を活用した連絡協議会と、各校の授業改善のサイクル

◎連絡協議会（年3回実施）

時期	内容
5月	授業改善の流れと、PDCAサイクルにおけるアセスメントの重要性を確認。公開授業研究会
夏季休業中	指導方法や教材研究、実践事例の紹介など、授業改善について協議
1月	「GTEC」の結果を基にテスト結果を分析する方法と、その結果を授業改善に生かす方法を検討

*高知市教育委員会への取材を基に編集部で作成。

◎各校の授業改善サイクル

時期	内容
年度末	教科会で、その年度の各種アセスメントの結果を基に年間目標の到達度を評価。成果と改善点を洗い出し、次年度の年間目標と、その達成に向けた指導計画となる「授業改善プラン」を策定
4月	教科会で「授業改善プラン」を共有。各教員がプランに基づき授業実践
1学期末	教科会で、中間目標の到達度を評価。取り組みの効果の有無を精査し、2学期以降の授業改善に生かす

共同の「学力向上推進室」を設置した。県からの派遣指導主事を迎えて、学校訪問を強化している。同市は県内の児童生徒の4～5割程度を有しており、県としても市の学力向上策を支援することが重要だと考えるためだ。同市の英語については、2019年度から、学力向上推進室等の指導主事がすべての小・中学校を訪問して助言・指導を行うとともに、各校の優れた実践を他校に広めることにも力を入れている。

早期に課題を把握するため 中1でアセスメントを実施

そうした一連の取り組みの結果、「英語教育実施状況調査」での中学3年生のCEFRA1レベル相当の割合や「GTEC」のスコアは、年々向上している。一方で、4技能別のスコアが得られたことで、中でもライティングの力が弱いといった課題も浮き彫りになった。連絡協議会では、各校と課題を共有して、ライティング指導を強化する必要性を説明。さらに、市教委では、「GTEC」の問題を参考に、独自のライティングの問題集をALTと協働で作成し、生徒に配布するなど、書く機会の増加を図っている。

英語4技能の力を伸ばす授業のイメージが共有できていないことも課題だ。そこで、2020年度の連絡協議会では、英語4技能の向上を図るための研究授業を実施し、それを参観した参加者が授業内容について議論するワークショップを盛り込んだ。

「英語4技能の育成につながる授業を実際に見て、どういったゴール設定や言語活動が有効なのかを教員同士で話し合い、アイデアを出し合うことによって、自身や自校の授業のどこをどのように変えればよいかを具体的にイメージできるのではないかと考えています。今後は、連絡協議会でモデル授業を行う拠点校として小・中学校を数校選定し、指導主事と活動や教材を練りながら作り上げた授業を公開し、本市の目指すモデル授業のイメージを市全体で共有できる機会をつくります」（中屋指導主幹）

2021年度は英語関連の予算を拡大し、アセスメントの実施学年を中学1年生に変更する計画だ。低学年のうちに課題を見いだせれば、卒業までの2年間で英語力をより伸ばせるようになる。将来的には小学校にも英語4技能検定を導入し、アセスメントを軸とした小中連携を図ること、義務教育全体の英語教育の改善をさらに推進していく計画だ。